



第二十一いづみ丸 2021年2月竣工

第113期 中間報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第113期中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の事業の概況、会社の概況ならびに中間決算の内容につきまして、本中間報告書をお届け申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月



代表取締役社長 佐野展雄

営業の概況

1 企業集団の営業の経過および成果

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に因り悪化した状態からの回復の途上にありますが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大もワクチン接種の拡大により感染状況も各国に差異が表れ、感染が減少し通常に近い経済活動が再開された国と、さほど改善しない国もあり、そのような国での生産活動の停滞に起因する自動車産業の減産等を招き経済の停滞も生じているようですが、漸く今後の展開も予見される中で力強い回復が継続しているものと思われます。先進国については、米国新政権の実行力が試され、今後の中国との新しい関係構築が世界経済に及ぼす影響や、EU圏諸国は政治、経済、新型コロナウイルスに対する不安が次第に解消し、更には英国も漸くBREXIT後の不安定リスクやコロナリスクも含め徐々に解消し、今後の継続的発展が期待されています。一方、新興市場国と開発途上国に関して、中国の経済は第1四半期連結会計期間の順調な回復後、当第2四半期は新型コロナウイルス感染症の再燃、政府の投資抑制、半導体の供給不足等によりペースダウンしましたが、今後は抑制が緩和されることに因り徐々に元に戻る予定です。ただ現在の不動産投資問題と、来年2月の春節と冬季北京オリンピックに向けた、政府による経済抑制策に伴うマーケットの動きには注意が肝要かと思われます。他の新興国ではワクチン接種の進展が伴わず新型コロナウイルス感染者の増加により経済の回復が遅れておりましたが、今後は各国政府の対応により回復軌道に復帰するものと考えられ現在の世界の貿易量は拡大を継続し、マーケットも好調を維持していくものと考えられます。

一方、我が国の経済も新型コロナウイルス感染の第五波到来により一時回復ペースがダウンしましたが、ワクチン接種等によりおさまりつつあり、世界経済の回復とともに今後は力強い経済の発展が期待されています。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルクの海運市況は、コロナ禍後のリバウンドに起因する貿易量の増加に伴い、当第2四半期も第1四半期同様堅調に推移しました。今回のような新型コロナウイルス感染症拡大による戦後最大級の経済危機の直後でもあり、今後の世界のウイルス感染状況によっては、世界経済が再び停滞・悪化する懸念もあり、また現在の環境規制に対応した化石燃料開発投資資金の減少に起因する原油・LNG・石炭等エネルギー価格の上昇に伴うバンカー価格の高騰等、今後も様々なリスクに対応するため前広に準備と対策を徹底することが必要とされています。

以上のような状況下、安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注するとともに、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を可能な限り配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送と配船につとめ、定期貸船も含めた新規貨物輸送契約の獲得に鋭意努力いたしました。また、上述のように当第2四半期もマーケットは昨年比大幅に改善した結果、収益・利益も大幅に改善しました。

この結果、営業収益は3,108百万円（前第2四半期連結累計期間2,482百万円）、営業利益は760百万円（前第2四半期連結累計期間40百万円の営業損失）、経常利益は767百万円（前第2四半期連結累計期間46百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は625百万円（前第2四半期連結累計期間221百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は369百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ254百万円増加しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 外航海運業

支配船舶による北米や豪州からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外向けのスラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、急激な回復を見せているマーケットを反映した貸船料の影響が大きく、2,584百万円（前第2四半期連結累計期間2,036百万円）となりました。営業利益面は、貸船が多くなった影響で運航費が減少し、894百万円の営業利益（前第2四半期連結累計期間165百万円の営業利益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は369百万円増加し、営業利益は254百万円増加しております。

② 内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、2021年2月に竣工した所有船1隻を新たに定期貸船した影響が大きく、469百万円（前第2四半期連結累計期間396百万円）となりました。営業費用は、所有船の増加により償却費や船員費などの船費は増加したものの、営業収益の増加が大きく58百万円の営業利益（前第2四半期連結累計期間7百万円の営業損失）となりました。

③ 不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、前第2四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症の影響で賃料減額に応じておりましたが、当第2四半期連結累計期間においてその影響は薄れ、営業収益は、54百万円（前第2四半期連結累計期間49百万円）、営業利益は、21百万円（前第2四半期連結累計期間8百万円）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（213百万円）控除前のものです。

2 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、下期の為替レート 107円/米ドル、燃料油価格 550ドル/トン为前提として、次のように見込んでおります。

区 分	連 結
営 業 収 益 (百万円)	6,100
営 業 利 益 (百万円)	1,300
経 常 利 益 (百万円)	1,300
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,000
1株当たり当期純利益 (円)	518.04

また、期末剰余金配当につきましては、1株当たり50円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3 財産および損益の状況 ※1

区 分	2017年度 第109期中間期	2018年度 第110期中間期	2019年度 第111期中間期	2020年度 第112期中間期	2021年度 第113期(当中間期)
売 上 高 (百万円)	2,362	2,607	2,285	2,482	3,108
経 常 利 益 (百万円)	△72	69	△302	△46	767
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	△60	124	△220	221	625
1株当たり中間純利益※2 (円)	△31.57	64.34	△114.01	114.76	323.81
総 資 産 ※3 (百万円)	13,300	12,548	12,852	11,731	11,560
純 資 産 (百万円)	4,605	4,722	5,121	4,812	5,340
1株当たり純資産※2 (円)	2,294.25	2,353.07	2,558.75	2,420.38	2,687.83

※1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当中間期に係る財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第109期の期首から当該株式併合が行われたと仮定して各期の「1株当たり中間純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

※3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第110期期首から適用しており、第109期については、当該会計基準等を遡って適用しております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第113期中間期 2021年9月30日現在	第112期 2021年3月31日現在	科目	第113期中間期 2021年9月30日現在	第112期 2021年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,675,935	491,311	海運業未払金	205,278	165,543
海運業未収金	—	160,038	短期借入金	1,099,168	1,908,524
海運業未収金及び契約資産	186,688	—	契約負債	270,341	—
貯蔵品	190,963	232,522	その他	283,510	194,710
その他	175,551	291,669	流動負債合計	1,858,298	2,268,778
流動資産合計	2,229,139	1,175,541	固定負債		
固定資産			長期借入金	3,265,418	2,907,291
有形固定資産			繰延税金負債	699,053	698,398
船舶	7,428,181	7,839,209	特別修繕引当金	177,664	140,164
建物	198,591	204,369	退職給付に係る負債	59,162	56,077
土地	167,469	167,469	その他	160,424	155,743
その他	18,205	16,243	固定負債合計	4,361,723	3,957,674
有形固定資産合計	7,812,448	8,227,292	負債合計	6,220,022	6,226,452
無形固定資産	1,491	1,686	(純資産の部)		
投資その他の資産			株主資本		
投資有価証券	786,094	714,041	資本金	702,000	702,000
その他	730,995	735,405	資本剰余金	322,052	322,052
投資その他の資産合計	1,517,090	1,449,447	利益剰余金	3,876,956	3,216,173
固定資産合計	9,331,030	9,678,426	自己株式	△1,953	△1,953
資産合計	11,560,169	10,853,968	株主資本合計	4,899,055	4,238,272
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	289,446	243,336
			その他の包括利益累計額合計	289,446	243,336
			非支配株主持分	151,646	145,906
			純資産合計	5,340,147	4,627,515
			負債純資産合計	11,560,169	10,853,968

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第113期中間期	第112期中間期
	2021年 4月 1日から 2021年 9月 30日まで	2020年 4月 1日から 2020年 9月 30日まで
営業収益	3,108,069	2,482,849
営業費用	2,113,704	2,297,038
営業総利益	994,364	185,811
一般管理費	233,509	226,126
営業利益	760,855	△40,314
営業外収益	56,891	65,375
営業外費用	50,695	71,955
経常利益	767,050	△46,894
特別利益	—	292,767
特別損失	—	1,600
税金等調整前中間純利益	767,050	244,272
法人税、住民税及び事業税	163,224	1,717
法人税等調整額	△24,896	21,083
中間純利益	628,722	221,472
非支配株主に帰属する中間純利益	3,648	△67
親会社株主に帰属する中間純利益	625,073	221,540

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第113期中間期	第112期中間期
	2021年 4月 1日から 2021年 9月 30日まで	2020年 4月 1日から 2020年 9月 30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,687,125	200,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,868	397,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,617	40,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,983	△7,557
現金及び現金同等物の増減額	1,184,623	631,927
現金及び現金同等物の期首残高	491,311	251,862
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,675,935	883,790

中間連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：千円)

項 目	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
2021年4月1日残高	702,000	322,052	3,216,173	△1,953	4,238,272	243,336	243,336	145,906	4,627,515
会計方針の変更による累積的影響額			35,708		35,708				35,708
修正後当期首残高	702,000	322,052	3,251,882	△1,953	4,273,981	243,336	243,336	145,906	4,663,224
中間連結会計期間中の変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			625,073		625,073				625,073
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						46,109	46,109	5,739	51,849
中間連結会計期間中の変動額合計			625,073		625,073	46,109	46,109	5,739	676,923
2021年9月30日残高	702,000	322,052	3,876,956	△1,953	4,899,055	289,446	289,446	151,646	5,340,147

会社概要／役員／株式の状況

会社概要 (2021年12月3日現在)

社名	玉井商船株式会社
本店所在地	東京都港区芝浦三丁目2番16号
設立	1932年3月10日(昭和7年)
資本金	702,000,000円
事業内容	外航海運業、内航海運業 他
ホームページアドレス	http://www.tamaiship.co.jp

役員 (2021年12月3日現在)

代表取締役社長	佐野展雄
常務取締役	木原豊
取締役	清崎哲也
取締役	川名勉
取締役	岡本泰憲
取締役	松葉俊博
取締役	玉井裕
常勤監査役	後藤光良
監査役	山口修司
監査役	宮尾克己

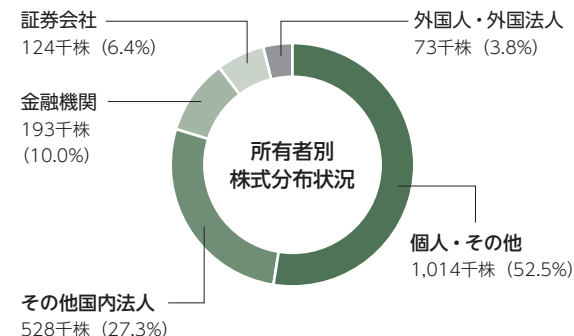
(注) 1. 取締役のうち岡本泰憲氏、松葉俊博氏及び玉井裕氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役全員は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (2021年9月30日現在)

- 発行済株式の総数 1,932,000株
- 株主数 3,171名
- 大株主(上位10名)

株主名	保有株式数 (百株)	持株比率 (%)
日本軽金属株式会社	3,968	20.55
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,419	7.35
大佐古幸典	906	4.69
三住友海上炎災保険株式会社	470	2.43
乾汽船株式会社	406	2.10
株式会社SBI証券	389	2.01
株式会社辰巳商會	300	1.55
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN	300	1.55
東海東京証券株式会社	200	1.03
寺西海運株式会社	170	0.88

(注) 持株比率は、自己株式(1,633株)を控除して計算しております。



■ 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	期末配当 毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
上記議決権の基準日	毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (〒100-8233)
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(当社のホームページに掲載します。) ホームページ http://www.tamaiship.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

■ 株式に関するお手続きについて

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払い配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



玉井商船株式会社

東京都港区芝浦三丁目2番16号 (〒108-0023)

電話 (03) 5439-0260 (代表)